



# 2018年度第1四半期報告

FWD 富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO 友野紀夫）の2018年度第1四半期（4月1日～6月30日）の業績は添付のとおりです。

## <目次>

1. 主要業績	1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3頁
3. 四半期貸借対照表	6頁
4. 四半期損益計算書	7頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	9頁
6. ソルベンシー・マージン比率	10頁
7. 特別勘定の状況	11頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	11頁

以上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度 第1四半期会計期間末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	1,176	47,841	1,184	100.7	49,381	103.2
個人年金保険	8	371	8	99.3	368	99.3
団体保険	—	2,748	—	—	2,677	97.4
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度 第1四半期累計期間				2018年度 第1四半期累計期間					
	件数	金額			件数		金額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	19	1,262	1,262	—	18	98.4	2,318	183.6	2,318	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	252	252	—	—	—	96	38.1	96	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末	2018 年度	
		第 1 四半期会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	131,200	139,204	106.1
個 人 年 金 保 険	2,644	2,628	99.4
合 計	133,844	141,832	106.0
うち医療保障・生前給付保障等	44,582	47,104	105.7

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度 第 1 四半期累計期間	2018 年度	
		第 1 四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	4,166	10,157	243.8
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	4,166	10,157	243.8
うち医療保障・生前給付保障等	1,450	3,180	219.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### (1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末		2018 年度 第 1 四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コール・ローン	46,858	6.4	25,592	3.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	630,347	85.5	671,392	88.3
公 社 債	418,487	56.7	419,919	55.2
株 式	21,105	2.9	26,378	3.5
外 国 証 券	190,754	25.9	223,029	29.3
公 社 債	190,754	25.9	222,144	29.2
株 式 等	—	—	884	0.1
その他の証券	—	—	2,066	0.3
貸付金	15,215	2.1	15,620	2.1
不動産	521	0.1	515	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	44,600	6.0	46,997	6.2
貸倒引当金	△44	△0.0	△44	△0.0
合 計	737,499	100.0	760,073	100.0
うち外貨建資産	79,031	10.7	117,084	15.4

## (2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2017年度末					2018年度 第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	359,690	402,603	42,913	48,654	5,741	361,751	405,437	43,686	48,262	4,576
責任準備金対応債券	80,633	100,419	19,786	19,786	—	80,663	100,495	19,832	19,832	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	164,107	169,532	5,424	7,405	1,981	197,720	202,402	4,681	7,265	2,583
公 社 債	49,235	55,495	6,260	6,278	17	48,755	54,877	6,121	6,139	17
株 式	330	614	284	284	—	330	687	356	356	—
外国証券	114,541	113,422	△1,119	843	1,963	146,631	144,771	△1,860	700	2,561
公 社 債	114,541	113,422	△1,119	843	1,963	146,631	144,771	△1,860	700	2,561
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	2,002	2,066	63	69	5
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	604,431	672,555	68,123	75,846	7,722	640,135	708,335	68,200	75,360	7,160
公 社 債	412,226	469,122	56,895	61,631	4,735	413,797	471,894	58,097	61,737	3,639
株 式	330	614	284	284	—	330	687	356	356	—
外国証券	191,874	202,818	10,944	13,930	2,986	224,004	233,687	9,682	13,197	3,515
公 社 債	191,874	202,818	10,944	13,930	2,986	224,004	233,687	9,682	13,197	3,515
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	2,002	2,066	63	69	5
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017 年度末	2018 年度 第 1 四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	20,400	25,600
その他の有価証券	90	960
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	90	90
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	869
合 計	20,490	26,560

### (3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 第1四半期会計期間末 (2018年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		46,858	25,592
有価証券		630,347	671,392
(うち国債)	(	380,639	( 380,068 )
(うち地方債)	(	2,400	( 2,400 )
(うち社債)	(	35,448	( 37,450 )
(うち株式)	(	21,105	( 26,378 )
(うち外国証券)	(	190,754	( 223,029 )
貸付金		15,215	15,620
保険約款貸付		15,201	15,606
一般貸付		14	13
有形固定資産		1,268	1,293
無形固定資産		3,501	4,215
代理店貸		8	1
再保険貸		22,028	21,350
その他資産		18,315	20,651
貸倒引当金		△44	△44
資産の部合計		737,499	760,073
(負債の部)			
保険契約準備金		693,961	716,627
支払備金		3,361	3,678
責任準備金		690,151	712,568
契約者配当準備金		448	380
代理店借		6,185	4,556
再保険借		4,175	3,711
その他負債		9,291	13,660
未払法人税等		33	8
資産除去債務		319	388
その他の負債		8,938	13,263
退職給付引当金		64	49
役員退職慰労引当金		56	59
価格変動準備金		1,173	1,238
繰延税金負債		1,516	1,311
負債の部合計		716,424	741,214
(純資産の部)			
資本金		33,750	33,750
資本剰余金		23,750	23,750
資本準備金		23,750	23,750
利益剰余金		△40,334	△42,026
その他利益剰余金		△40,334	△42,026
繰越利益剰余金		△40,334	△42,026
株主資本合計		17,165	15,473
その他有価証券評価差額金		3,908	3,385
評価・換算差額等合計		3,908	3,385
純資産の部合計		21,074	18,859
負債及び純資産の部合計		737,499	760,073



#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017 年度		2018 年度	
		第 1 四半期累計期間		第 1 四半期累計期間	
		〔 2017 年 4 月 1 日から 2017 年 6 月 30 日まで 〕		〔 2018 年 4 月 1 日から 2018 年 6 月 30 日まで 〕	
		金額	金額	金額	金額
経常収益		55,834		68,605	
保険料等収入		52,964		64,911	
（うち保険料）	(	37,599 )	(	44,548 )	
資産運用収益		2,565		3,126	
（うち利息及び配当金等収入）	(	2,374 )	(	3,035 )	
その他経常収益		304		566	
（うち支払備金戻入益）	(	42 )	(	— )	
経常費用		58,325		70,152	
保険金等支払金		24,046		33,297	
（うち保険金）	(	1,910 )	(	1,967 )	
（うち年金）	(	240 )	(	218 )	
（うち給付金）	(	2,076 )	(	2,258 )	
（うち解約返戻金）	(	3,262 )	(	4,113 )	
（うちその他返戻金）	(	157 )	(	356 )	
責任準備金等繰入額		25,248		22,733	
支払備金繰入額		—		316	
責任準備金繰入額		25,248		22,417	
契約者配当金積立利息繰入額		0		0	
資産運用費用		150		523	
（うち支払利息）	(	1 )	(	2 )	
（うち有価証券売却損）	(	1 )	(	9 )	
（うち金融派生商品費用）	(	135 )	(	510 )	
事業費		8,301		12,868	
その他経常費用		577		730	
経常損失		2,490		1,547	
特別損失		37		65	
固定資産等処分損		—		0	
価格変動準備金繰入額		37		65	
契約者配当準備金繰入額		79		70	
税引前四半期純損失		2,607		1,683	
法人税及び住民税		7		8	
法人税等合計		7		8	
四半期純損失		2,615		1,691	

## 注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

### 2018年度第1四半期会計期間末

1. 簡便的な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断については、一時差異の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、75,596百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

イ. 当期首現在高	448百万円
ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	137百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	70百万円
ホ. 当第1四半期会計期間末現在高	380百万円

4. 当社の子会社であるGC品川特定目的会社は東京都において賃貸等不動産を保有しております。子会社の当第1四半期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は19,348百万円、時価は19,400百万円であります。なお、時価は「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額によっております。また、子会社の賃貸等不動産の貸借対照表価額には資産除去債務に対応する額はありません。

5. 当社の事業特性の再評価、資産運用環境の分析等の結果を受けて2018年7月に資産運用方針の変更を行ったため、2018年8月1日付で当社が保有する全ての満期保有目的の債券、及び責任準備金対応債券をその他有価証券に変更しております。

6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

### 2018年度第1四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純損失は1,471円00銭です。なお、潜在株式はありません。

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2017年度 第1四半期累計期間	2018年度 第1四半期累計期間
基礎利益	A	△2,242	△891
キャピタル収益		—	28
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		—	—
金融派生商品収益		—	—
為替差益		—	28
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		149	520
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		1	9
有価証券評価損		—	—
金融派生商品費用		135	510
為替差損		11	—
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	△149	△491
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	△2,392	△1,382
臨時収益		—	—
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
個別貸倒引当金戻入額		—	—
その他臨時収益		—	—
臨時費用		98	164
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		98	164
個別貸倒引当金繰入額		—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	△98	△164
経常利益	A+B+C	△2,490	△1,547

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2017 年度末	2018 年度 第 1 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	45,865	42,440
資本金等	17,165	15,473
価格変動準備金	1,173	1,238
危険準備金	5,240	5,405
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	4,882	4,226
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	66	28
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	58,469	58,039
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△41,132	△41,972
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	8,264	9,277
保険リスク相当額 R1	1,453	1,423
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	875	871
予定利率リスク相当額 R2	471	475
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	7,145	8,174
経営管理リスク相当額 R4	298	328
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,109.9%	914.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

## (参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2017 年度末	2018 年度 第 1 四半期 会計期間末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	800,276	823,625
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	650,024	675,219
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	150,251	148,406
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	62,699	63,518
実質資産負債差額 B (3) - (4)	87,552	84,887

- (注) 1. 「実質資産負債差額 A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額 B」は、「実質資産負債差額 A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記 1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

## 7. 特別勘定の状況

該当ありません。

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

当社の子会社として GC 品川特定目的会社等がありますが、当社の個別貸借対照表の注記等において当該子会社等に関する主要な情報を開示しているため、この資料における連結財務諸表の開示は省略しています。